Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第57号
平成25年8月15日
(2013年)

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



「枝豆おいしい！」
市内の畑で収穫した枝豆を試食する園児たち
(農のアカデミー「夏の大収穫祭」より)
(平成25年7月9日撮影)

平成25年
第2回 定例会

○第２回定例会
会期…5月31日(金)～6月25日(火) 26日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継続審査
議　案	34	34		
条　例	10	10		
予　算	7	7		
その他	17	17		
議員提出議案	8	4	4	
請願・陳情	11	2	8	1

※「可決・採択」には、同意、趣旨採択を含んでいます。

主な議案等

平成25年度一般会計予算は前年度比1.3%増の約676億円に

第２回定例会では、３ヵ月間（平成25年４月から６月まで）の暫定予算を経て、新市長の就任後、初めての当初予算（一般会計と６つの特別会計）が提案され、それぞれ可決しました。

一般会計における主な事業は以下のとおりです。

◇がん検診受診率向上モデル事業の実施・評価
◇南部圏域と西部圏域を担当する地域福祉コーディネーター各１名を新たに配置
◇障害者就労支援センター「一歩」に地域開拓促進コーディネーターを新たに配置
◇防災行政無線２ヵ所に子局を増設
◇市ホームページのスマートフォン対応
◇私立認可保育園２園の新設、保育ママの２室開設
◇一店逸品事業の実施

⇒詳しくは８面「平成25年度当初予算審査の概要」をご覧ください。

「小規模校（住吉小・泉小・保谷小・本町小）統廃合に関する市教育委員会と関係保護者との意見交換の場を求める陳情」を全会一致で採択しました

統廃合の検討対象となっている、市内小規模校４校の児童・保護者等を対象とした市教育委員会との意見交換の場を設け、その意見・要望を反映させることを求める陳情を、全会一致で採択しました。

⇒詳しくは７面「委員会の審査から」をご覧ください。

紙面の紹介（もくじ）

2面
市長の施政方針の概要
代表質問の要旨
・自由民主党西東京市議団
代表質問者
保谷 なおみ 議員

3面
代表質問の要旨
（2面に引き続き）
議会NEWS
・平成24年度の視察受入状況を報告します！

4面
代表質問の要旨
・西東京市議会公明党
代表質問者
佐藤 公男 議員
用語の解説
議会NEWS
・採択された陳情のその後

5面
代表質問の要旨
・日本共産党西東京市議団
代表質問者
倉根 康雄 議員
・西東京改革フォーラム
代表質問者
森 信一 議員

6面
代表質問の要旨
・みんなの党西東京
代表質問者
小峰 和美 議員
・生活者ネットワーク
代表質問者
大友 かく子 議員
会議の開催状況

7面
一般質問の要旨
納田 さおり 議員（無所属）
桐山 ひとみ 議員（無所属）
委員会の審査から

8面
平成25年度当初予算審査の概要
議会NEWS
・平成24年度政務調査費（政務活動費）の収支概要

9面
当初予算に対する各会派の討論

10面
議決結果（議案、請願・陳情）
意見書・決議
お知らせ
編集後記

「声の市議会だより」をお届けしています。
（録音テープ）

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
谷戸図書館（☎042-421-4545）へお問い合わせください。

市長の施政方針の概要、代表質問（1）

代表質問・一般質問の要旨

第2回定例会では、市長の平成25年度の施政方針に対して、会派ごとに質問をする「代表質問」と無所属議員による「一般質問」が4日間にわたり行われました。

2面～7面では、市長の施政方針及び代表質問・一般質問の主な内容についてお知らせします。

◇質問の詳しい内容につきましては、8月上旬に発行予定の会議録をご覧ください。

なお、会議録は、両庁舎情報公開コーナー、市内各図書館及び市ホームページ（8月下旬から）でご覧いただけます。

施政方針の概要（説明）

ここでは、代表質問・一般質問の対象となる市長の施政方針について主な内容をお知らせします。

なお、施政方針の詳細につきましては、市報6月15日号等でご覧いただけます。

はじめに



平成25年度予算の編成作業を通じてさまざまな議論を重ねてきたが、総合計画と行財政改革大綱を基軸に、着実な市政運営を進めていかなければならないと改めて意を強くしている。

これからのまちづくり

現在、平成26年度以降の10年間の新たなまちづくりの指針となる第2次総合計画策定の検討を進めている。

新たな総合計画のもと、多様化する市民ニーズや新たな課題に向けた取り組みを着実に推進し、まちの輝きを次世代につなぐまちづくりを進めていく。

行財政改革の取組

今後の人口減少や少子高齢化、生活保護費の増加等、市財政の見通しは厳しい。

今後は、これまで以上に総合計画と行財政改革が両輪となり「選択と集中」を図らなくては、この困難な局面を乗り切れない。計画と行革の期間的な整合を図るため、今年度中に策定する第4次行財政改革大綱では、市を取り巻く状況の変化を鋭敏に捉え、時代に即した取り組みを柔軟に展開する。これによって、市民サービスの維持向上を実現し、次世代へとつながる行財政運営の確立を目指す。

平成25年度の主要な取組

《もっと健康　もっと元気に》

保健・医療では、引き続き各種予防接種・検診事業の充実に努め、がん検診の受診率向上のため、モデル事業を実施・評価する。

地域福祉では、地域福祉コーディネーター事業について、南部圏域と西部圏域を担当するコーディネーター各1名を新たに配置する。

高齢者福祉では、小規模多機能型居宅介護施設と認知症高齢者グループホームを併設する施設を3施設、民間事業者への助成により整備する。

障害者福祉では、就労支援の強化策として、障害者就労支援センター「一歩」に地域開拓促進コーディネーターを新たに配置する。

いよいよ本大会を迎える2013においてスポーツ祭東京、9月にデモンストレーションのティーボール、10月に正式競技のバスケットボールを開催する。

《災害に強い快適な都市インフラ整備を進めよう》



スポーツ祭東京2013西東京市炬火採火式（平成25年6月28日）

危機管理体制の整備として、今秋に完成予定の地域防災計画に基づき、防災マップ等を改訂した後に全戸配布し、市民の皆様に対する周知・啓発を図る。

防災行政無線の改善について、調査結果を踏まえ、2カ所に子局を増設するなど改善を図る。また、これを補完する緊急メール配信サービスは現在の1社から3社に拡大する。

公共施設の耐震化は、平成27年度までに耐震化率100%を目指し、計5施設で耐震診断を実施する。

「ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりの推進」について、北口の都市計画道路3・4・21号線整備事業推進のため、平成25年度末の用地取得率100%達成を目指す。

放射線量の測定については、空間放射線量の測定のほか、保育園や小中学校等の給食食材検査を継続実施する。

《あなたと変える　いっしょに変える》

商工業振興の面では、一店逸品事業を推進し、地域ブランドを市の内外にアピールすることで、市内産業の活性化を目指す。

さらに、地域経済の活性化のため、引き続きプレミアム商品券事業を実施する。

市からの情報発信について、利用者の利便性向上のため、市ホームページを普及の進むスマートフォンへ対応させることで、より多くの市民に市政情報を提供することができるよう、環境整備に努める。

《次世代への責任をしっかり果たそう》

待機児童解消の取り組みとして、私立認可保育園2園の新設、保育ママの2室開設を行い、平成26年度からの*スマート保育施設の開設に向けた準備を進めていく。

一時保育は、今年の12月から新たにひがしふしみ保育園において実施する。

学校施設の適正規模・適正配置については、市内2校に関し、建替準備検討協議会で検討を継続し、小規模校の統廃合に関しては、より広く意識調査等を実施し、保護者や地域住民との丁寧な合意形成に努めながら、検討を進めていく。

また、「選択と集中」の第一歩として、平成25年度には、はなバスの料金や敬老金等の見直しを行う。限られた財源の適正配分を図るため、あらゆる事業の見直しと、より効果の見込まれる事業への転換を検討していく。

おわりに

平成25年度は、私にとって市長としての最初の年度であるとともに、次期総合計画並びに行財政改革大綱の策定に当たる大変重要な年。社会経済情勢の大変厳しい現状を踏まえた上で、行政の総合力と職員の力を信じ全力で取り組む覚悟である。

自由民主党西東京市議団

厳しい財政状況であっても、市民サービスの向上をはかれ そのためにも「選択と集中」をしっかり進めよ

保谷　なおみ
浜中　のりかた
酒井　豪一郎
田中　のりあき
稲垣　裕二
小林　たつや
遠藤　源太郎
浅野　高司

質問　市長の考える「選択と集中」とは何か。

答弁　厳しい財政状況の折、これまで提供してきたサービスをそのまま継続するのは難しい。重点化・効率化を図るべき施策・事業を特定し、限られた行政資源を適正に配分していく。これを基本的なスタンスとして市政のかじ取りに臨まなくてはならないと考える。これを「選択と集中」という言葉で述べてきた。

質問　西東京市として、都市計画道路の第四次事業化路線についての考え方は。

答弁　東京都から策定等の具体的なスケジュールについて示されていない。策定に当たっては、まちづくりの観点、市内の未着手路線に関し、東京都及び近隣市と協議、調整等を行うとともに、市の財政状況等を勘案し、進めていきたい。

質問　鉄道の連続立体交差事業はどのような状況か。

答弁　東京都が事業主体となる事業で、東京都に対する、東京都市長会による東京都予算編成に対する要望事項の中で、連続立体交差事業の鉄道整備と駅周辺の総合的なまちづくりの推進として早期事業化を要望している。

質問　田無警察署移転について把握しているのか。

答弁　田無警察署については、施設の老朽化等を理由に移転を検討しており、以前、東大生態調和農学機構の処分予定地の公共的活用の1つとして大学と警視庁とで情報交換を行うなど、移転に向けた動きがあることは議会にも報告した。しかし、現段階で移転先を含め、正式に移転が決定したという情報は得ていない。

質問　子宮がん検診の受診率向上のモデル事業は、どのような内容なのか。

答弁　平成25年度時点の年齢が24歳と、その比較対照として28歳、34歳の女性に対し、受診勧奨の通知を個別に送付し、受診行動や申し込み行動等の変化について、調査検証を行い、受診率が向上する具体的な施策などの検討を行う。

質問　地域福祉コーディネーターについて。

答弁　平成23年10月からおむつ給付事業を認知症の方も対象にしたことから、地域包括支援センターがかかわりやすくなり、高齢者虐待の早期発見・早期予防につながっている。今後も虐待の実態や対処の仕方を学ぶための研修等を実施する。また、情報提供を通して、無理なく介護を継続できるための介護者支援や意識啓発を進め、高齢者虐待防止に努めていきたい。

代表質問（2）、議会NEWS（1）

答弁　平成25年度から市内4圏域全てに地域福祉コーディネーターを配置し、「ほっとするまちネットワークシステム」の本格実施となる。まずはより一層の地域とのつながりをつくる目標を持って、地域福祉コーディネーターみずからが自治会等を訪ね、草の根的な出前講座の実施等により地域を掘り起こしながら、ほっとネット推進員をふやしていきたい。

質問　地域医療・在宅医療の充実について、どのような検討を行っていくのか。

答弁　地域医療に関しては、市民へ直接的、専門的な助言や支援を提供できる各医療機関との情報の共有化、ネットワーク化を図りながら、具体的な手法を掲げ、実態把握に努めることに取り組んでいる。在宅医療に関しては、介護保険に関するさまざまな課題について、保健・医療・福祉の多職種が共有し、検討する介護保険課題調整委員会で、検討の結果、在宅医療を支える後方支援体制の構築が喫緊の課題とされた。これを受け、平成25年1月までの間、西東京市医師会のモデル事業として、在宅療養高齢者の治療や精査を行った。また、家族のレスパイトなどに資するため、市内病院に病床を確保し、一定期間利用できる在宅療養後方支援病床確保事業が実施された。本年7月から時限的に医師会の公益事業として、引き続き本事業を実施する予定であると伺っている。

質問　生活保護の被保護高齢者支援員、就労支援員の増員等による効果は。

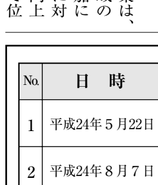
答弁　被保護高齢者支援員を両庁舎に1名ずつ配置する。高齢者の日常生活や介護サービスの利用状況について、専門的な知識や経験を持つ職員による支援を行い、関係機関とも連携しながら、当該対象者の孤立や孤独を防ぐだけではなく、安定した生活の維持を支援していく。また、就労支援員を1名増員し、年々増加している被保護者に対し、就労支援体制の強化を図りたい。

質問　下保谷四丁目特別緑地保全地区の買い取りが始まるが、今後の課題は。

答弁　国や東京都の補助制度を最大限に活用しながら、財政負担を平準化するために計画を見直し、購入時期を1年前倒しした。土地所有者の御理解もいただいて、複数年の分割で購入を進める。土地を取得する費用については、財政負担も大きいため、国や東京都の補助制度を活用することが必要である。東京都の補助金の増額や平成26年度で終了予定の補助制度の検討が課題である。

質問　「いこいーな」の使用について。

答弁　市が広報等で「いこいーな」を使用する場合には無償で使用することができる。また、ロイヤリティーについて、シンエイ動画株式会社との協議を進めてきたが、去る5月23日に商品化についての覚書の締結に至った。今後、市以外の第三者が「いこいーな」の使用を希望する場合には、覚書に基づき、その内容や条件について、市とシンエイ動画株式会社で協議を行い、市が窓口となって第三者に許諾することとしている。



市のマスコットキャラクター「いこいーな」

意見　スポーツ祭東京2013については、昨年のリハーサル大会での反省点を十分に生かして、すばらしい大会になることを心よりお祈りする。

質問　プレミアム商品券事業について。

答弁　平成23年度事務事業評価における廃止の評価が市としての基本方針である。一方で、いまだ厳しい経営状況にある市内商工業者の方々に対し、一定の支援の必要性がある。また、商工会から事業の継続を求める要望書が提出された。これらの状況を踏まえ、これまでのプレミアム商品券事業の枠組みを見直すことで本年度の事業実施を決定した。見直しの内容としては、①付加価値分10%について、従来は全て市の補助金で賄っていたが、市と加盟店で9対1の割合で負担すること。②市が関連イベント経費及び当該事業にかかる事務経費を負担しないこと。③プレミアム商品券事業にあわせ、可能な範囲で一店逸品事業を推奨すること。④事業主体となる西東京商工会には、より一層商工会の運営経費の削減に向けた取り組みを行うこと。以上の4点を事業実施に当たっての附帯要件とした。

質問　「はなバス」をこれからどうしていくのか。

答弁　基本運賃を100円から150円とし、子ども及び障害のある方などは100円に据え置くものとする。また、75歳以上の市民の方へは敬老回数券を販売し、実質100円で乗車できるようにした。

質問　市の待機児童対策は。

答弁　待機児童の85%を占める1歳児、2歳児に特に焦点を当て、受け入れ人数の拡大を図ることが待機児童解消に向けた重要な課題と考える。そのために、東京都の新たな取り組みである小規模保育、いわゆるスマート保育の施設を平成26年度からの開設を目指して準備を進めるとともに、家庭的保育事業の充実にも取り組んでいきたい。

質問　小学校の空調設備の設置状況は。

答弁　昨年度、中学校7校と小学校6校の普通教室の空調設備整備を行った。今年度は残り小学校12校について、設置工事費等を暫定予算において承認をいただいているので、既に契約を終了した。工事準備期間に入っている。7月、8月と工事を行い、夏休み明けからは使用できるように取り組んでいく。



はなバス

質問　第2次総合計画案で新たに特別支援教育の充実を盛り込む意味合いは。

答弁　特別支援教育の推進については、教育全体の改革につながる大きな意義を持つと認識している。そこで、次期総合計画に特別支援教育の充実を位置づけ、特別支援教育のさらなる充実を図っていく必要があると考えている。

質問　ひばりヶ丘駅北口周辺のまちづくりについて。

答弁　平成24年度、決定している地区計画区域以外の周辺地区の方を対象にまちづくり説明会を開催し、アンケート調査を実施した。平成25年度は、アンケート調査結果及び地元要望を踏まえ、一番通り商店街西側を含めた周辺地区においてまちづくりの検討を進めていきたい。

質問　本庁舎統合問題の今後の計画は。

答弁　1市2庁舎体制の解決に向けて、今年度は庁舎統合方針を決定したいと考えている。庁舎統合方針の決定に際しては、広く市民の皆様から意見を伺う必要があると考えている。平成24年度に取りまとめた本庁舎整備基礎調査報告書を議論の材料としながら、まずは6月から7月にかけて、本庁舎整備に関する報告書の内容についての市民説明会を開催する。

質問　敬老行事補助金を減額すると聞いているが。

答弁　敬老行事実施事業は、9月の敬老月間内に地域の高齢者の方々の企画参加により行われる敬老行事に対し助成し、地域福祉の向上を図ることを目的として位置づけてきた。平成25年度は事業の見直しを行い、来年度からは、地域のつながりに結びつく自治会・町内会等へ積極的な活用を図れるよう、リニューアルした事業を検討していく。

質問　高齢者虐待の対策は。

答弁　平成23年10月からおむつ給付事業を認知症の方も対象にしたことから、地域包括支援センターがかかわりやすくなり、高齢者虐待の早期発見・早期予防につながっている。今後も虐待の実態や対処の仕方を学ぶための研修等を実施する。また、情報提供を通して、無理なく介護を継続できるための介護者支援や意識啓発を進め、高齢者虐待防止に努めていきたい。

議会NEWS

平成24年度の視察受入状況を報告します！

当市の先進的、独自性のある各種事業について調査するため、毎年、全国の自治体から、行政視察を受け入れています。

平成24年度は、保谷駅周辺整備、公共施設マネジメント、人にやさしいまちづくり条例などの施策について、合計7団体を受け入れました。左表はその実績です。

No.	日　時	都道府県	団体名	視　察　目　的
1	平成24年5月22日	東京都	中　野　区	保谷駅周辺整備
2	平成24年8月7日	愛知県	名古屋市	西原総合教育施設
3	平成24年11月13日	香川県	観音寺市	公共施設保全計画
4	平成25年1月15日	東京都	小　平　市	議会報編集
5	平成25年1月17日	長崎県	佐世保市	公共施設マネジメント
6	平成25年1月22日	栃木県	小　山　市	公共施設の適正配置等に関する基本計画
7	平成25年2月4日	滋賀県	近江八幡市	人にやさしいまちづくり条例

代表質問（3）、用語の解説、議会 NEWS（2）

西東京市議会公明党
市長は職員との信頼を構築し19万市民のリーダーとして知勇兼備の指揮を執れ！

佐藤公男　大林光昭　藤田美智子　小幡勝己　佐々木順一

職員との信頼関係構築を！

質問 市長が就任して3カ月がたった。職員とどのように信頼関係を構築してきたのか。

市長 限られた時間で、出先機関等の現場に足を運びコミュニケーションを図ってきた。今後も職員と積極的に対話し、一体となって課題に取り組む市政運営を目指していきたい。

市財政と予算の執行管理

質問 歳入確保は行革の大テーマ。取り組みを問う。

市長 滞納整理の強化、休日・夜間の相談窓口、マルチペイメントの実施など成果を上げている。市有財産の積極的処分・活用を図り、第4次行革においても適切に位置づけていく。

質問 厳しい財政状況の中、取り崩した基金を回復するため、過度な執行管理による影響は出ないのか。

市長 予算の適切かつ効率的な執行に努めることで、最大限の効果を発揮し、基金残高の回復に努める。

総合計画の策定について

質問 今後10年の方針を決定する第2次総合計画の策定のポイントと、総合計画条例において基本構想を議決範囲に定めた理由を伺う。

市長 地域の力を最大限活用するため、現行の「協働で拓くまちづくり」を、「みんなでつくるまちづくり」と、より幅広い概念で捉え直した。議決の範囲については、自治法改正後も、議会の議決を経て基本構想を策定すべきと考えた。

意見 議会の議決を経るのであれば、議会の責任においてその範囲を決めるべき。

施政方針について

質問 施政方針において「丸山カラー」をどのように打ち出したのか。

市長 子宮頸がん検診受診率向上モデル事業、健康指導員・健康応援団の仕組みづくり、プレミアム商品券事業実施、スマート保育施設開設準備、小学校2校、中学校1校で特別支援固定学級開設準備等である。

介護ボランティアポイント

質問 世田谷区のように元気な高齢者が介護ボランティアを行うごとに1回50円相当のポイントがもらえ、年間6千円の介護保険料負担軽減資金を受けられるようにすべきではないか。これにより、活動に参加した多くの高齢者が生きがいを実感している。少ない費用で効果は大きい。

市長 先進市の成功事例の検証に努めたい。

障がい者支援について

質問 就労支援とあわせて日常生活訓練を充実させるべき。また、住環境確保のため、地域との合意形成を担うコーディネーターの配置なども検討すべき。

市長 障害者総合支援センター「フレンドリー」の利用者懇談会等の意見を踏まえ、さらなる有効活用を検討する。


障害者総合支援センター「フレンドリー」

健康応援団・がん対策

質問 平均寿命と健康寿命には10年の開きがある。市民の健康を守る上での課題や具体的取り組み、健康データの活用について問う。

市長 生活習慣がよくないと考える20代から40代の市民が増えている。健康応援団の創設、地域の団体との連携、健康への意識啓発、環境整備に努めていく。統計分析データを活用し受診行動の動機づけにつなげるといった活用を考えている。

質問 三多摩26市の中で、がん検診等トップクラスの受診率向上を目指せ。

市長 子宮頸がん検診でモデル事業を実施し、5つのがん検診に反映させる。

買い物弱者の自治体支援

質問 交通弱者・買い物弱者・見守り支援等、超高齢社会の自治体支援のあり方について問う。

市長 宅配サービス、移動販売、お店への移動手段の提供、店舗立地が考えられる。ニーズ調査を行い、まちづくりの視点で、共助・互助を含め当市の実情に合った応援方法を検討したい。

市民会館・こもれびホール

質問 本市における市民会館の位置づけと、新指定管理者となったこもれびホールの今後の課題を伺う。

市長 市民会館については、存続すべき施設機能を整理し、一定の方向性を示す。

生活文化スポーツ部長 こもれびホールは指定管理者と課題を共有し検討を重ねているので、引き続き協議をしていく。


保谷こもれびホール

防災対策について

質問 地域防災計画の主な見直し内容と、公明党の推進で導入するスタンドパイプによる応急給水体制の現状を伺う。また、以前から提案していたスマホのアプリを活用した防災マップ作成の検討状況はどうか。

市長 組織体制の変更、わかりやすい名称への変更、帰宅困難者対策、職員の非常配備態勢基準の見直し、女性に配慮した避難所運営、国・都と連携した医療体制の整備等を見直した。

危機管理室長 スタンドパイプは本年度中に都から7セット貸与される。次年度以降も強く貸与を求めていく。スマホアプリによる防災マップについては、防災ガイド&マップの改訂に合わせて検討していきたい。

質問 避難所となる学校の天井や壁、ガラス等の非構造部材の耐震化の改修により安全は確保されるのか。

教育長職務代理者 本年度非構造部材の調査点検を専門業者により実施する。調査結果により対策に努める。

庁舎統合について

質問 本庁舎統合に向けた今後のスケジュールと、官民連携による事業手法による検討について伺う。

市長 本市の面積を考えると1庁舎が妥当と考える。市民説明会後、市民参加の手法を経て、平成25年度内に統合方針を示したい。事業手法については実現可能で優位性の高い手法を今後検討する。

はなバスについて

質問 料金改定に関して、公明党が提案してきた高齢者への配慮を評価する。今後は、第4ルートを西武新宿線の南北で分けるなどルートも見直すべき。

市長 乗車人数等の調査結果を参考に、第4ルートの再編も含め検討していく。

ひばりヶ丘駅南口について

質問 駅利用者から歩きづらいとの意見もある、ひばりヶ丘駅南口整備の進捗状況は。また、狭い交番の改善を検討せよ。

市長 平成24年度はバリアフリー化に向け交通量調査を行った。平成25年度は交通管理者、道路管理者、交通事業者と協議し、基本設計を、平成26年度には実施設計を行いたい。交番の移設については、今後の検討課題としたい。

用語の解説

＊スマート保育

空き家、空き店舗、空き公共施設等を活用し、区市町村が独自に実施する定員6人以上19人以下の小規模保育のこと。東京都が待機児童解消のため積極的に推進している。



＊レスパイト

本来は「一時休止」「休息」という意味。

在宅介護などで介護者が疲れ切ってしまうことを防ぐために、要介護者を短期入院させたり、既に介護者が疲労の限界を超えている場合などに病院や施設に一時的に移すこと。

介護者と要介護者の共倒れや、要介護者への虐待予防になるとされている。

議会 NEWS

採択された陳情のその後

市議会で採択された請願・陳情については、市長や教育委員会に送付され、その後の検討経過を議会に報告することとなっています。

ここでは平成24年中に趣旨採択された2つの陳情の検討結果をお知らせします。

件名	「おおぞら公園」の整備に関する陳情
採択年月	平成 24 年 6 月 18 日趣旨採択
陳情事項	公園内の記念碑周辺にある角張った積み石に対して、危険防止対策等を求めるもの。
検討結果	「おおぞら公園」の整備については、開園以来市民の皆様に利用しやすい公園となるように維持管理に努めており、既に角張った積石の安全対策や遊具の安全点検を行いました。 今後についても、寄附者及び近隣住民の意向を重視し、安全対策等について、可能な範囲で対応してまいります。
理由	寄附者及び近隣住民の意向を重視し、市民の皆様に親しまれる安全で安心な公園の維持管理を図っていきたいと考えております。

件名	給食食材の安全･安心の確保を求める陳情
採択年月	平成 24 年 9 月 21 日趣旨採択
陳情事項	給食食材放射性物質検査について、調理前食材の検査、産地等の公表を求めるもの。
検討結果	消費者庁貸与による検査機器を活用し、検査を行ってまいります。検査に当たっては、国･都などの動向に注視してまいります。
理由	食品衛生法の規定に基づく食品中の放射性物質に関する新たな基準値が平成 24 年 4 月 1 日より施行されております。現在、この基準値に基づいて定期的に検査を行っております。

代表質問（4）

日本共産党西東京市議団
市長は自公政権言いなりか！ 市民の目線で暮らしを守れ

倉根康雄
保谷清子
藤岡智明
安斉慎一郎

質問 実体経済とかけ離れたところで、政府・日銀が率先して投機とバブルをあおり立てるアベノミクスに対する見解を伺う。

答弁 取り組みを前向きに捉え状況を見守りたい。

質問 13・5兆円もの消費税大増税は中止すべきだが、市長の見解は。

答弁 消費税増税は避けては通れない。

質問 政府は原発事故収束宣言を撤回し、除染と賠償を徹底的に行い、避難生活を強いられている15万人の生活と健康に全面的に責任を持つべき。原発再稼働など論外であり原発輸出政策は中止すべきだ。原発の40倍にも上る潜在力を生かし、自然エネルギーに切りかえるべき。

答弁 国の責任で安全性を判断していくもの。


太陽光発電システム（田無庁舎屋上）

質問 TPPは日本農業を壊滅させ、国民皆保険を破壊し、食の安全を脅かす。日本医師会も反対している。市長の見解を伺う。

答弁 動向を見守る。

質問 沖縄のように人口密集地域に軍隊を駐留させ、横田・厚木・横須賀と首都圏に外国基地を抱えている国はない。安保条約にかえて対等・平等の日米友好条約を結ぶべき。

答弁 国は負担軽減を進めていくものと理解している。

質問 自民党、維新の会、みんなの党などの改憲派の目的は憲法9条を改定し、日本を米国とともに海外で戦争する国に変えることにある。9条を守り、アジア・世界の平和に貢献する日本をつくるべき。また、過去の侵略戦争と植民地支配を正当化する論評が国際問題となっている。安倍首相は植民地支配と侵略を認めようとしない。維新の会の橋下共同代表は「慰安婦は必要だった」という暴言を吐いた。憲法と歴史認識について伺う。

答弁 時間をかけて議論を深めていくべき問題である。

質問 自治体の役割は、国や都の悪政から市民の暮らしを守ること。国庫負担金・補助金と地方交付税の削減に反対し、自治権の拡充と税源の移譲を国に強く求めることが重要だ。

答弁 「選択と集中」を実現することが基本である。

質問 憲法と地方自治法を市政に生かすこと、内心の自由を尊重し、日の丸・君が代の強制は行わないことが人権・平和施策の重要な柱と考えるが。

答弁 平和事業を市民の協力と参加のもと継続する。

質問 保育体制も設備も整っている公設公営の認可保育園の建設を求める。

答弁 今年4月の待機児童数は昨年より6名減少している。これまでの取り組みが効果を発揮している。

意見 がん検診の無料制の継続を求める。受益者負担について諮問すべきでない。

質問 介護保険料・利用料の市独自の軽減策を拡充するよう求める。

答弁 財源等の問題もあり国の動向等を注視する。

質問 高齢者介護施設の増設・拡充を進めよ。

答弁 当市は充足している。

意見 市長になって最初の削減がお年寄りを敬う敬老金と敬老行事補助金とは、あまりに冷たい市政だ。

質問 地球温暖化対策は人類の存亡にかかわる問題だ。自然エネルギーの普及・促進に向けた市の施策拡充について伺う。

答弁 前年度と同様の事業を継続する。

質問 ひばりヶ丘駅北口の地区計画区域並びに周辺地域の良好な景観形成を。

答弁 一番通り商店街の西側を含め検討する。

質問 東京都自然環境保全審議会で「東京大学西東京キャンパス整備計画は条件を付して許可相当である」との答申がされた。東大農場・演習林の自然保護のため、3・4・9号線の中止を求めてきた者にとって大変残念な結果だ。許可条件に対する対応を伺う。

答弁 猛禽類の生息状況に異常があった場合は、工事を中止するなど適切に対応するとともに、状況を専門家に報告し、保護対策について東京都と協議し、指示に従うとされている。

質問 日本経済の「根幹」である中小企業に対し、本格的な支援を進めることが重要。中小企業の仕事を増やす住宅リフォーム助成制度を実施せよ。また、市発注の事業で働く人の権利を保障する公契約条例を制定せよ。

答弁 慎重に対応する。

質問 都は、小1プロブレム・中1ギャップ解消のため35人以下学級に踏み出した。今、保護者間では小3ショックという言葉まで生まれている。少人数学級を小中全学年で、せめて小学3年生までは実施すべき。

答弁 都の学級編制基準に基づき行っていく。

意見 2学期制の試行を中止し全校3学期制とすること、小中一貫校は導入しないこと、学校選択制の廃止を求める。いずれも先行事例は競争教育の背景のもとで行われた。

質問 子どもたちの心を育むため、本に親しむ環境を充実させるため、学校図書館司書を1校1名配置にするよう求める。

答弁 市財政を考慮し、対応する。

西東京改革フォーラム
市民の生活に密着した政策 今後の行財政改革へ期待する

森 信一
石塚真知子
坂井かずひこ

総合計画と行財政改革について

質問 丸山市長は前政権の総合計画や行財政改革を継承するのか。

答弁 自治体の計画自体が継続的な計画であることは大前提。その中で「選択と集中」による行革を行う。

質問 率直に今後の財政運営は大丈夫なのか。

答弁 歳入の一般財源減少の当面の対応として、基金を追加で取り崩すことで収支の均衡を図るが、今後は執行管理の徹底に努め、基金に過度に依存しない財政運営を実現する。

高齢者福祉、障害者福祉について

質問 介護従事者の処遇改善について実態調査をするべきではないか。

答弁 平成24年度の介護報酬の改定が介護従事者の処遇の改善に反映されたか、保険者として検証する必要があると考えている。

質問 市は障害者グループホーム、ケアホームの設置についてどのような支援ができるのか。

答弁 設置者に対して東京都の補助制度等を活用できるよう、情報提供等の必要な支援を行い、グループホーム、ケアホームの誘致を図っていく。

予防接種事業、検診事業について

質問 3ワクチンが定期予防接種となり当市においても無料化が実施されたが、その意義と接種率向上の取り組みについて問う。

答弁 疾病に罹患した際の重い後遺症や命を落としかねない疾病からの予防、経済的負担感から接種率を下げない等、総合的に判断して、3ワクチンの予防接種を全額公費負担とした。

質問 子宮頸がん検診のHPV併用検診について当市の考えを問う。

答弁 子宮頸がん検診の実施体制の整備や新たな財政負担の必要も生じると聞いているので、慎重に検討する。

スポーツ施設について

質問 現在市内の12施設が同じ指定管理者により管理運営されているが、施設の利用についての市民の意見、要望はどのように届けられているのか。

答弁 毎月1回、市と指定管理者で定例会を開き、毎月の実績や市民要望、苦情などについて、報告、連絡、調整等を行っている。


西東京市スポーツセンター

商業振興事業について

意見 市内経済活性を目的とした商業振興事業は持続的効果が得られる事業であることを望む。

災害時の支援体制について

質問 平常時における要援護者対策の周知や普及について問う。

答弁 近隣自治体や企業、団体などと平常時より関係を築き訓練を行うなどの連携により、災害時における協定の実効性が確保されるものと考えている。

待機児童対策について

質問 横浜方式が大きな話題になっているが、市長の待機児童対策についての考え方を問う。

答弁 待機児童の85％以上を占める1歳児、2歳児に特に焦点を当て、受け入れ人数の拡大を図る。

地域防災計画の見直しについて

意見 緊急輸送道路は震災時の救急救命活動の生命線となり、復旧復興の大動脈の役割を担う。引き続き東京都と連携して、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向け、対象者への戸別訪問などの努力を願う。

西東京市のホームページについて

質問 市ホームページのスマートフォン対応で気をつけていることは何か。

答弁 急速に普及の進むスマートフォンへの対応を図り、パソコン用のページの情報を更新するとスマートフォン用のページも同時に新しいものになるように、基本的なページのほとんどを連動させて情報の更新を行う。

代表質問（5）、会議の開催状況

みんなの党西東京
丸山市長の政治姿勢、リーダーシップを問う!!

小峰和美
石田しこう
森田いさお

質問　田無駅南口地域の総合的な発展のためには、田無駅南口駅前広場を市の表玄関としてしっかりと整備する必要がある。また3・4・24号線及び3・3・3号線の整備も同時に進めていくことが必要だ。庁舎統合も視野に入れながら、検討を進めるべき。


田無駅南口

答弁　田無駅南口駅前広場に関しては、今年度、都市計画決定区域の変更を行うために駅前広場概略設計委託を実施する。今後、地元の皆様に丁寧な説明を行いながら合意形成に努めていく。また、統合庁舎の位置を含めて、庁舎統合方針を決定していくことを目指す。

質問　小規模小学校4校の統廃合問題は、昨年の第4回定例会において、陳情が採択されてからの半年間の教育委員会側の対応が適切ではなかったのではないか。市民に寄り添う気持ちを持って、真摯に市民に向き合うべき。

答弁　平成25年度に新1年生となる未就学児の保護者に対しては、統廃合の校名公表延期になった旨の説明会を開催した。それ以外の皆様からもさまざまな意見、お問い合わせをいただいており、できる範囲でお答えしている。

質問　地方公務員の給与削減を前提として地方交付税が減額され、7月から西東京市も給与削減しなければ、3億8千万円の影響額がある。国家公務員並みの7.8％の給与削減について市の見解は。

答弁　臨時特例法の趣旨を踏まえれば、給与削減の影響は、市長をはじめとした特別職のみではなく、一般職員や非常勤特別職など広範囲にわたる可能性があり、平均7.8％という大幅なものであるので、苦慮している。

質問　はなバス事業は、料金改定を行う予定だが、高齢者への配慮は必要だ。

答弁　75歳以上の市民の方に敬老回数券を販売し、実質的に100円利用を可能とした。

子宮頸がんワクチンの副反応について

質問　ワクチン接種で子どもに深刻な副反応が出たと訴える親たちが被害者連絡会を結成し、厚労省も検討部会を開くなどマスコミで大きく報じられている。親御さんの不安や心配の声に市はどう向き合っているのか。また、市内では副反応事例は報告されていないようだが、臨時の相談窓口を設置してはどうか。

答弁　副反応の問題は市ホームページを通じて情報提供を行った。ワクチン接種に関する相談は従前から健康課で受け付けており、引き続き丁寧な対応をとらせていただきたい。

意見　厚労省のホームページにリンクしているだけで何の説明も注釈もない。親御さんの不安や心配に応える情報提供と言えるか疑問だ。もっとわかりやすい情報提供を求める。

質問　そもそも子宮頸がん検診を徹底すれば、無理にワクチン接種をする必要はないとの専門家の意見もあるが、市の考え方は。

答弁　本年4月から、小学6年生から高校1年生の女子を対象とするワクチン接種が定期接種となった。また、20歳になってから2年ごとに検診を受けていただくことで、両輪として組み合わせ、より効果が期待できると考える。

意見　両輪といいながら実際はワクチン接種率が6割を超えている一方で、検診の受診率は2割を切っているのが現状である。検診よりもワクチン接種を重視していると誤解されないよう検診の受診率向上に取り組むべき。ワクチン接種が法律に基づく定期接種になったとしても接種の判断を迫られるのは当事者である親と子供である。国は副反応が疑われる症例をしっかり集めて、発生の頻度や、それが多いのか少ないのか判断できる情報を提示すべき。

生活者ネットワーク
人権、平和、市長の認識は？ケアラーへの支援の充実を！

大友かく子
石田ひろこ

質問　市長の人権、平和、歴史認識について伺う。

答弁　私は子どものころから人権を理解し、全ての人が人権意識を高めることは重要なことだと理解している。また、戦争を体験された方々が高齢化する中で、その体験を若い世代に継承するとともに、平和意識を高めることも必要だと考えている。今後も人権が尊重され、平和をとうとぶ社会の実現に努めていきたい。歴史認識については、過去の戦争において隣国や周辺国に多大な損害を与えたことに対する反省に立ち、戦後から今日までにかけての日本があると、理解している。

質問　莫大な税金を投入して行われる庁舎整備に当たっての市民参加をどう考えているのか。多様な市民の合意を取りつけていくのは至難のわざ。どのように意見を聞いたか、整備計画へどう反映できたか、できなかったかを、どう説明していくのか。庁舎整備は10年スパンの取り組み。その時期に大人になる世代の人たちの参画で庁舎整備を進めていく視点が必要。見解は。

答弁　今後、全市的な問題として議論を深めていく中で、柔軟かつ丁寧な対応を心がけたい。本庁舎の課題は、全市的な合意が必要。市民に対する適切な双方向の情報提供や市民参加の推進、市民と行政のパートナーシップがこれまで以上に重要。市民参加、市民意見の反映は、積極的に進めていく必要がある。将来を担う世代が参画できる取り組みを検討する。

質問　ケアラー（家族介護者）の市民の会の把握状況と、市はどのようなかかわりを持っているのか。



答弁　市内には認知症の家族会があり、月1回開かれる定例会には、市の職員も必要に応じて出席している。家族会代表者を地域密着型サービス等運営委員会の委員に委嘱。介護者に対しては、地域包括支援センターで圏域ごとに家族介護者の集いを開催し、日々の思いを安心して話し合える場を市として提供している。

質問　地域開拓促進コーディネーターの具体的役割は。

答弁　就労希望者の掘り起こしと、企業側に対する障がい者雇用へのアプローチを行い、障がい者就労のネットワークを構築するなど、障がい者が一般就労へと向かう環境整備を進める役割を担う。周辺地域における職場開拓と地域での雇用の確保等が一層進むことを期待している。今後も一般就労の機会の拡大と安心して働き続けられる支援を行いたい。

会議の開催状況

4月
22日　議会運営委員会
23日　議会報編集委員会

5月
16日　議会運営委員会
23日　全員協議会、会派代表者会議
28日　議会運営委員会
31日　**第2回定例会**・本会議（施政方針、議案等上程～議決、付託）、予算特別委員会（正副委員長互選・理事会）、議会運営委員会、議会報編集委員会

6月
3日　本会議（代表質問）
4日　本会議（代表質問）
5日　本会議（代表質問）
6日　本会議（代表質問・一般質問）
7日　文教厚生委員会、建設環境委員会
10日　企画総務委員会
11日　議会運営委員会
12日　予算特別委員会
13日　予算特別委員会
14日　予算特別委員会
17日　予算特別委員会
18日　予算特別委員会
19日　予算特別委員会、会派代表者会議
20日　予算特別委員会、議会運営委員会
21日　予算特別委員会
25日　本会議（委員会審査報告、市長・議員提出議案上程～議決）、議会運営委員会

一般質問、委員会の審査から

生活保護費一般会計1割超の時代 現実的な視点で生活困窮者対策を

納田　さおり（無所属）

生活困窮者対策について

質問　生活困窮者の背景には非正規雇用等の低所得のみならず、孤立、疾病、精神疾患、発達障がいによる情緒問題等さまざまな問題が山積している。しかし第二のセーフティネットとして検討されている生活困窮者自立支援法は、就労自立が可能な限られた人のみを対象にしていると感じる。市は総合相談窓口の設置をはじめ、どのように課題整理に取り組んでいくのか。

答弁　法定の市の必須事業は自立相談・支援事業、住宅確保給付金の支給だ。今後国の動向を注視し庁内横断的に課題を検討していく。

庁舎統合問題について

質問　今年度中に庁舎統合方針を出すようだが、物理的合理的配慮だけで決定できる問題だとは思えない。市民意思は統合決定過程でどのように反映されるのか。

答弁　市の行政面積を考え1庁舎が妥当と考える。全市的な市民合意なくして進められない事業なので、双方向の情報提供に努める。

発達障がい者支援について

質問　発達障がいは早期発見・早期対応と切れ目のない支援が重要だ。子育て・教育・障がい3分野の連携による支援態勢構築は。

答弁　関係部署との連携は検討課題である。

庁舎問題について

質問　市長は本庁舎問題を重要な課題であると強く認識し、基金の設置を目指すとしている。本庁舎整備基礎調査報告書が作成され、これをもとに市民へ説明をされるとのことだが、市長の考えは。

答弁　本市の行政面積を考えると1庁舎体制が妥当であると認識している。庁舎の老朽化等の問題も踏まえると早急な検討が必要であると考える。今後皆様と議論を深めていく中で柔軟かつ丁寧な対応に努め、庁舎統合方針の決定を目指したい。また、多額の資金を要する事業と見込んでおり、その財源については地方債とあわせて相当程度の一般財源の準備も必要になる。庁舎整備に当たっては資金面での準備行為として庁舎整備基金を設置する必要があると考える。

意見　合併後10年間は両庁舎を使用してきた。両庁舎の老朽化や、耐用年数、耐震などの問題はあるが、現在2庁舎体制で市民が不利益になることがあるのか。市民益にかなっているのであれば庁舎問題について急ぐ必要性を感じていない。多額の費用もかかり優先順位の低い政策だと考える。2庁舎の延命策を検討し、手を入れ存続すべき。

丸山市政任期4年は行革断行！ 政策見えず市民負担ばかり？

桐山　ひとみ（無所属）

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第2回定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

「職員退職手当支給条例の一部を改正する条例」

【市からの説明】　東京都において退職手当の見直しが実施されたことにより、同様の改正をするもの。退職手当の支給率を東京都に準じて引き下げるとともに、新たに退職手当の調整額を導入する。

【主な質疑等】

問　見直しによる一人当たりの影響額及び人件費全体への影響額は。

答　一人当たりの影響額は、190万円、人件費全体の影響額は約4千万円である。

問　退職手当の見直しは定期的に行われてきたのか。

答　合併当初は、退職手当が62・7月であったが、59・2月に減額している。

問　見直しにより短期間に退職者がふえ、市民サービスに影響を及ぼすことはないのか。

答　経過措置を定めることにより、駆け込みの退職者を防ぐ制度設計とした。

問　職員団体との交渉はどのようになされてきたのか。

答　職員団体とは数年前から退職手当の調整額のためのポイント制度導入の議論を重ね、今回の見直しのとおり協議が妥結した。

【結果】　賛成全員で可決

文教厚生委員会

「子ども福祉審議会条例の一部を改正する条例」

【市からの説明】　平成24年8月に公布された「子ども・子育て支援法」に基づき、子ども福祉審議会の名称及び組織を改正するもの。市町村は「市町村子ども・子育て支援事業計画」の策定が法定化され、地域の子ども及び子育て家庭のニーズを踏まえること、「地方版子ども・子育て会議」の設置に努めること、また、会議の構成員に、教育・保育の関係者、子どもの保護者の参画に配慮することが求められた。このため、条例を改正し、「地方版子ども・子育て会議」の役割を持った新審議会を設置する。

【主な質疑等】

問　審議会で人選を新たにするのか。

答　現行の学識経験者に加え、子どもが幼稚園・保育園・学童クラブに通っている保護者を想定し、公募により行いたい。



問　学童、保育園などの代表者がいるところにも公募するのはなぜか。

答　市民参加条例での公募を原則としている。学童、保育園には代表者がいるが、私立幼稚園にはいないのでバランスをとる。

問　子育て支援事業計画策定の具体的なスケジュールは。

答　ニーズ調査を8月から11月中旬にかけて行い、3月までにまとめたい。

【結果】　賛成全員で可決

「小規模校（住吉小・泉小・保谷小・本町小）統廃合に関する市教育委員会と関係保護者との意見交換の場を求める陳情」

【市からの説明】　統廃合の校名発表等の説明会を当初の1月から延期し、その旨を対象者に通知、説明した。その後、平成24年第4回定例会で採択された陳情の趣旨を踏まえて、小規模4校の全保護者等市民の統廃合に関する意識を確認するため、大規模な意識調査の手法を検討し、予算措置を図るため、対象者の範囲などを精査してきた。また、保護者から、意識調査による意見聴取だけではなく、直接、意見交換をする場の設定の要望があった。このため、意見交換の場は、意識調査の実施とあわせて、夏ごろに実施できるよう、学校等と調整を図っていく。

【主な質疑等】

問　保護者の意見をアンケートにおいてどう吸い上げていくのか。一方的ではないような形で、反映することが可能なのか。

答　教育委員会としても、できるだけ願意に沿うように調整していきたい。

問　意見交換の具体的な計画は。

答　意見交換については、意識調査を行うのと並行して実施したい。開催についても複数回で、学校と日程調整をさせていただく。

問　最も大事なのは子どもたちである。子どもたちへの影響について、どのような認識を持っているのか。

答　延期したことについて説明をするタイミングが遅くなった。できるだけ早く具体的な方向性を示すべきであると考えている。

問　今後意識調査や意見交換の場を設けるとか、陳情者と懇談し、意見を聞くということも大事では。

答　教育委員会としても、できるだけ機会を持っていきたい。

問　今回の統廃合における教育委員会としての子どもたちへの教育的視点は何か。

答　子どもたちの将来について、中長期的な視点に立ち、環境の向上を目指すというところが大きな狙いである。

【結果】　賛成全員で可決

建設環境委員会

「新型インフルエンザ等対策本部条例」

【市からの説明】　国の新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき制定する。新型インフルエンザ発生時に国民の生命と健康を守り、国民の生活や経済への影響を最小とするための特別措置法が制定された。新型インフルエンザ等緊急事態宣言がされたときは、市町村は対策本部を設置することが定められ、対策本部に関し必要な事項は条例で定めることとされ、条例を制定する。

　また、同法によって、市町村長は行動計画を策定することが定められており、今後、市は東京都が策定する行動計画に基づいて、市の行動計画を作成する。

【主な質疑等】

問　対策本部の構成は。

答　部長級職員、議会事務局長、西東京消防署長等を想定している。

問　本部に部を置くとあるが、具体的にはどういうものか。

答　庁内の各部をそのまま網羅した部の編成を考えている。

問　「国の職員その他市の職員以外の者を会議に出席させたときは、当該出席者に対し、意見を求めることができる」とあるが、その趣旨は。

答　医療関係者や警察関係者に意見を求めることが想定される。

問　医師会、歯科医師会、薬剤師会、多摩小平保健所との連携についてはどうか。

答　今後の行動計画の中で決定していく。市の対策本部には総合調整的な機能がある。

問　防災訓練などの中で新型インフルエンザを想定した訓練は行うのか。

答　行動計画等が整って、体制が整った時点で訓練等も想定していく。

【結果】　賛成全員で可決

当初予算審査の概要、議会NEWS（3）

平成25年度当初予算審査の概要

予算特別委員会の審査から

第2回定例会では、平成25年度当初予算について、一般会計と、6つの特別会計の予算を、6月12日から21日までの間、予算特別委員会で審査しました。

ここでは、当初予算の主な審査内容についてお知らせします。

◇質問の詳しい内容につきましては、9月下旬に発行予定の委員会記録をご覧ください。

なお、委員会記録は、両庁舎情報公開コーナー、市ホームページでご覧いただけます。

◆一般会計

【市からの説明】　歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ676億200万円と定め、債務負担行為は、都市計画道路事業用地購入費など26件を予定。地方債は、南町六丁目地内雨水対策事業など10事業で、57億9千90万円の借入限度額を予定。

【主な質疑項目】

・財政調整基金残額減の問題意識と基金回復方法について

・市税、保育料、学童クラブ育成料等徴収努力、悪質滞納者への対応及び収率向上の目標の根拠について

・18億円の歳出超過に対する暫定予算立後の取り組みについて

・いこいーな普及促進による西東京市ブランド力向上について

・まちづくり整備基金積立金と庁舎統の財源、市民意見聴取のためのデーについて

・市たばこ税収入と庁内の分煙につい

・障害者虐待防止法施行体制整備事業市としての事業内容、窓口体制につて

・保育園待機児の推移、今後の対策、浜市の待機児ゼロ対策の分析につい及び待機児童解消に対する基本的考方について

・スマート保育の準備経費計上とスタト時点からの将来を見据えた要綱作について

・敬老金贈呈事業77歳廃止の経緯、他の状況、市民・関係市民団体の意見取について

・乳幼児健診事業のバス運行廃止と健場所について

・子宮頸がんワクチン予防接種の国の積極的接種勧奨の差し控えに対する今後の対応、医師会の動向について

・小型電化機器の回収コストと市の歳入について

・めぐみちゃんメニュー認定事業に対する市民・著名人の参加等、今後の展開について

・プレミアム商品券事業の事業内容、関連イベント事業の皆減・事業者1％負担の理由、事務事業評価の判断基準と次年度以降の考え方及び費用対効果の検証

・コミュニティバス運行に対する地域交通会議での課題の説明責任及び敬老回数券発行を75歳から70歳とした場合の市負担増の試算について

・3・4・11号線の沿道地区計画の進捗状況と3・4・11号線開通による交通安全対策について

・災害時要援護者登録の今後の流れと、中長期的なビジョン及び災害対策基本法改正による個人情報保護の関係について

・小学校空調設備整備工事のスケジュールと統廃合4校の対応について

【結果】　賛成多数で可決

◆国民健康保険特別会計

【結果】　賛成多数で可決

◆下水道事業特別会計

【結果】　以上、賛成多数で可決

◆駐車場事業特別会計

【結果】　以上、賛成全員で可決

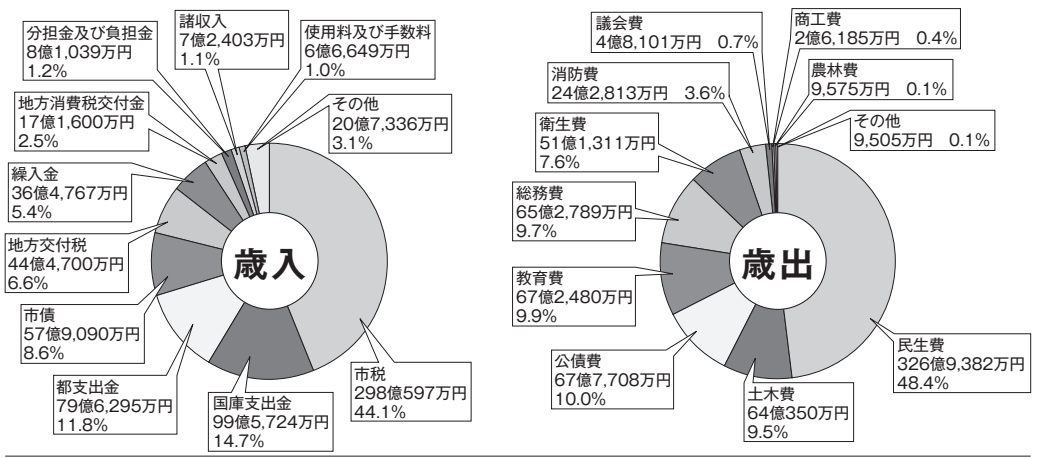
◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

◆介護保険特別会計

◆後期高齢者医療特別会計

【結果】　以上、賛成全員で可決

一般会計歳入・歳出の内訳



予算総額 676億200万円　住民1人当たり 34万円　1世帯当たり 74万円

※住民1人当たりの金額は、平成25年6月1日現在の人口(197,765人)で計算しています。
※1世帯当たりの金額は、平成25年6月1日現在の世帯数(91,760世帯)で計算しています。
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

一般会計・特別会計予算比較表

会計区分	平成25年度予算額	平成24年度予算額	伸び率
一般会計	676億200万円	667億1,700万円	1.3%
特別会計	414億4,617万円	393億1,750万円	5.4%
国民健康保険特別会計	197億2,699万円	191億1,485万円	3.2%
下水道事業特別会計	45億2,752万円	38億9,176万円	16.3%
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	1億4,869万円	8,255万円	80.1%
駐車場事業特別会計	1億4,206万円	1億5,506万円	△8.4%
介護保険特別会計	130億8,951万円	123億6,919万円	5.8%
後期高齢者医療特別会計	38億1,141万円	37億408万円	2.9%
合計	1,090億4,817万円	1,060億3,450万円	2.8%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

議会NEWS

平成24年度政務調査費（政務活動費）の収支概要（平成24年4月～平成25年3月）

地方自治法の改正に伴い、西東京市議会の政務調査費の交付に関する条例を改正しました。
この改正により「政務調査費」から「政務活動費」に呼称を変更するとともに、その収支の内容について、議会だよりのほか市ホームページ等で公開することとしました。
この号では平成24年度政務調査費の収支内容について報告します。
なお、平成25年度以降は「政務活動費」として交付いたします（一部を除く。※1）。

政務調査費（平成24年4月分～平成25年3月分）　　単位：円

会派名	所属人数(人)	交付額(※2)	支出								支出合計	返還額
			研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	事務費	その他の経費		
自由民主党西東京市議団	8	1,920,000		850,240		123,460			250,614	5,350	1,229,664	690,336
西東京市議会公明党	6	1,440,000		876,880		125,372			133,438	9,667	1,145,357	294,643
日本共産党西東京市議団	4	960,000					610,260	293,370	69,300		972,930	0
みんなの党西東京	3	720,000		445,026					261,555	13,264	719,845	155
西東京改革フォーラム	2	480,000	110,330	99,430		10,510			174,529		394,799	85,201
生活者ネットワーク	2	480,000	53,580	131,840		139,068			69,300		393,788	86,212
市民の目(※3)	1	200,000	3,000			116,832	70,900	9,700			200,432	0
市民派無所属	1	240,000	44,690	39,120		90,948			62,748	2,635	240,141	0
民主クラブ	1	240,000	84,880			58,555			691		144,126	95,874

※1　市議会議員補欠選挙により平成25年2月3日付けで当選した議員（1名）が所属する会派に対し、1カ月分の「政務活動費（平成25年3月分　2万円）」を交付しました（この政務活動費での支出はなく、全額返還となりました。上記表中の「交付額」「返還額」には含んでいません。）
※2「政務調査費」は、会派の所属人数に応じ交付され、1人当たり年額24万円です。
※3　平成25年1月15日付けで議員が辞職したことにより、平成24年4月から平成25年1月分までの収支内容（10カ月分）となっています。

当初予算に対する各会派の討論

当初予算に対する各会派の討論

平成25年度当初予算について、予算特別委員会での審査後、６月25日の本会議で各会派代表者及び無所属議員による討論が行われました。

ここでは、当初予算に対する主な討論内容についてお知らせします。

◇討論の詳しい内容につきましては、８月上旬に発行予定の会議録をご覧ください。

なお、会議録は、両庁舎情報公開コーナー、市内各図書館、市ホームページでご覧いただけます。

日本共産党西東京市議団　藤岡　智明　反対

市民の切実な願いの予算化こそ最優先に

小規模多機能介護施設・認知症グループホーム増設、特別支援教育の固定学級増設、小学校12校への空調設備整備などについては評価する。

しかし、国民健康保険料やはなバス料金の引き上げ、敬老金77歳支給廃止や敬老行事補助金見直し、がん検診有料化検討などは、市民負担増と市民サービス低下をもたらす突破口となり、認められない。

また、市民要求の強い公設公営認可保育園、特別養護老人ホームの増設、公民館・図書館などの職員増員、子どもの権利条例の制定、少人数学級・学習支援員の拡充、学校図書館司書１校１名配置などについては予算に反映されていないため、予算案に反対する。

自由民主党西東京市議団　酒井　豪一郎　賛成

精一杯の市民ニーズに応えた丸山予算

平成25年度一般会計予算は676億円で可決されたが、義務的経費の増額や特別会計への穴埋め分の増額等が重なり、大きな負担となっている。

この厳しい財政状況の中で、教育環境の整備、健康づくりの支援、公共施設の耐震化、子育て支援など、市民要望を予算化している。

また、本年度予算は次期総合計画につながる予算として、新たな政策の反映と行政の継続性に配慮した市民重視の予算である。さらに、財政の裏づけとして第４次行財政改革大綱の策定を前倒しし平成26年度からスタートさせることも極めて適切である。平成25年度一般会計予算は精いっぱいの市民ニーズに対応した予算として、高く評価し、賛成する。

無所属　桐山　ひとみ　反対

市長初の通年予算　市民負担増が行革？

３カ月の暫定予算後の通年予算は18億円もの歳出超過の収支バランス。20万市民の市民益にかなう項目がどれだけあるかなど注視し期待もしたが、残念ながら丸山カラーもなく、値上げ、負担増、廃止と、市長就任後の選択と集中が市民への負担増からのスタートだったことは否めない。本予算は、676億200万円の予算規模となった。前市長の後継者でもない中で行政の継続性だけが市民益にかなうものではない。前年度の余剰金も示されず、国保料の値上げ、はなバス料金の値上げ、私道整備予算の半減。健康都市として世界に発信する自治体を目指すなら健康施策、検診事業は今後も無料化を継続し、市民の健康を守る自治体の継続をすべき。

西東京市議会公明党　藤田　美智子　賛成

18 億円の赤字から丸山市政はスタート

市民税の低迷、地方交付税の減額、生活保護費の増加、義務的経費や物件費の増加等、歳出歳入ともに厳しい状況下、18億円の赤字から丸山市政はスタートした。副市長・常勤監査・教育長が不在の中、職員とともに汗を流しまとめた初の本予算には、子育て・教育環境の充実、市民の健康づくり支援、災害に強い快適なまちづくり、地域資源の活用、地域産業の活性化等多くの事業の予算化に努力され、市民の命と生活の向上を守る事業が随所に盛り込まれたことを高く評価する。反面、財政調整基金依存度は高く、基金や起債活用など予断を許さない状況。次世代への責任を果たしつつ、市民本位の立場で持続可能な行財政運営を求め、賛成とする。

みんなの党西東京　森田　いさお　賛成

未来にツケを残すな今こそ闘う改革を！

評価する点として、①はなバス事業の改革。我が党も要望書を提出したが、事業補助金の縮減と75歳以上高齢者を実質100円利用とした点。②待機児童対策として私立認可保育園２園、家庭的保育室２室開設等による受入枠の増員をした点。③地域協議体のモデル事業の実施と地域福祉コーディネーターを全域に配置した点等を評価する。

改善すべき点として、①収支バランスをとるためには、財政調整基金の取り崩しではなく抜本的な改善が必要。また、②子宮頸がんワクチン接種事業に関して、国も市も積極的に勧められない状況では、一時休止が必要。以上を総合的に判断し賛成とした。

西東京改革フォーラム　坂井　かずひこ　賛成

限られた財源、有効に利用せよ！

国の経済報告によれば景気は一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きが見られる。しかし、依然として本市の財政状況とそれを取り巻く社会経済情勢は、短期的に改善が見込める状況にはない。今回の評価できる施策は、公共施設の耐震化、ホームページのスマートフォン対応、私立認可保育園の充実、予防接種事業の拡充、がん検診受診率向上事業、剪定枝等の資源化事業の充実、一店逸品事業補助制度の推進、プレミアム商品券の実施、田無駅南口駅前広場の整備検討、ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進、芝久保小学校の校庭芝生化などである。

生活者ネットワーク　大友　かく子　賛成

「選択と集中」は子ども施策重視で！

子どもたちの世代にどのようなまちを譲り渡していくのかが重要だ。厳しい財政状況にあって、市民の理解を得るには徹底した情報提供と、スピーディーな情報公開のもと、積極的な市民参加を実践していかなくてはならない。

市長の専門性とリーダーシップで施策を着実に実行し、子どもの権利が具現化されるまちづくりを進めよ。

子どもたちの未来と市民に軸足を置いたまちづくりを進めること、生活者ネットが指摘した事項について善処されることに期待し、一般会計予算に賛成する。

無所属　納田　さおり　賛成

基金頼みの予算編成に明日はない！

西東京市史上３番目の予算規模になったが、合併特例期間最終２カ年で理由もなく予算が膨らんだのは、丸山市長が選択と集中ができなかったからだ。結局基金頼みの予算編成となり、財政調整基金年度末残高は12億8千万円にまで落ち込み深刻な状況となっている。基金マネジメントについて憂慮している。また、歳出では生活保護扶助費が70億円を突破し、生活保護費と公債費を合わせた義務的経費が予算の20％を超える状況となった。これまでに蓄積されてきた生活保護行政のノウハウを生かし、円満な自立支援に向けた取り組みが重要だ。また自治体補助の役目を終えた勤労者福祉サービスセンター補助は次年度廃止を求める。

西東京市 議会だより

議決結果（議案、請願・陳情）、意見書・決議、お知らせ

第2回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成　×反対　－退席

件名＼会派（　）は所属議員数	自由民主党西東京市議団(8)	西東京市議会公明党(5)	日本共産党西東京市議団(4)	みんなの党西東京(3)	西東京改革フォーラム(3)	生活者ネットワーク(2)	無所属・市民派無所属(1)	無所属・民主クラブ(1)	結果
当初予算 ・一般会計予算 ・国民健康保険特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	×	可決
・下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	
・駐車場事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	
・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計予算 ・介護保険特別会計予算 ・後期高齢者医療特別会計予算	賛成全員								
条例制定 ・新型インフルエンザ等対策本部条例	賛成全員								可決
条例改正 ・一般職の職員の給与に関する条例 ・職員退職手当支給条例 ・職員の公益的法人等への派遣等に関する条例 ・外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例 ・職員の自己啓発等休業に関する条例 ・市税条例 ・都市計画税条例等 ・子ども福祉審議会条例 ・道路占用料等徴収条例	賛成全員								可決
議員提出議案 ・子宮頸がんワクチンの正確な情報収集・検討で安心して実施されることを求める意見書	○	○	○	×	○	×	○	○	可決
・「脱法ハウス」に対する法整備を求める意見書 ・西東京都市計画道路3・4・9号保谷東村山線の整備に当たって、緑の保全、生物多様性の保全を含む環境保全を行うことを求める意見書 ・市民生活に欠かすことのできない西武鉄道5路線の存続と沿線のさらなる充実・発展を求める決議	賛成全員								
・子宮頸がんワクチン接種事業を安全性が確保されるまで一時中止することを求める意見書	×	×	×	○	×	○	×	×	否決
・副反応事例が多発している子宮頸がんワクチン接種事業の精査・検証と副反応被害者に対する救済体制を整えることを求める意見書	×	×	○	○	×	○	○	○	
・国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に伴う地方自治体職員給与に関する意見書	×	×	○	×	○	○	○	○	
・橋下徹大阪市長・日本維新の会共同代表による「慰安婦」容認発言に対する決議	×	×	○	×	×	○	○	○	
その他 ・工事委託契約の変更について ・副市長の選任につき同意を求めることについて ・監査委員の選任につき同意を求めることについて	賛成全員								同意
・教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて（2件）	○	○	－	○	○	○	○	○	
・市道路線の認定（11件）・変更（1件）について	賛成全員								可決

請願・陳情の結果

（　）は付託委員会

採択となったもの

○西東京都市計画道路3・4・11号線の開通に伴う、交通擁護員の配置及び押しボタン信号機設置に関する陳情　（趣旨採択）

○小規模校（住吉小・泉小・保谷小・本町小）統廃合に関する市教育委員会と関係保護者との意見交換の場を求める陳情　（以上、文教厚生）

不採択となったもの

○市役所統合議論に関する陳情

○西東京市魅力PR大使の創設及び任命に関する陳情

○市長等特別職の期末手当20％加算の実質月数での公表を求める陳情　（以上、企画総務）

○単学級化による就学児童の教育環境改善を求める陳情

○健康課におけるホームページに関する陳情　（以上、文教厚生）

○駐輪行政に民間の力を活用することに関する陳情

○自転車専用通行帯に関する陳情（以上、建設環境）

○議場への国旗等の掲揚のための財政措置を差し控えることを要請する請願　（議会運営）

継続審査となったもの

○いじめ防止に関する陳情　（文教厚生）

今定例会で可決した意見書・決議

子宮頸がんワクチンの正確な情報収集・検討で安心して実施されることを求める意見書

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

「脱法ハウス」に対する法整備を求める意見書

【提出先】内閣総理大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣、東京都知事

西東京都市計画道路3・4・9号保谷東村山線の整備に当たって、緑の保全、生物多様性の保全を含む環境保全を行うことを求める意見書

【提出先】東京都知事

市民生活に欠かすことのできない西武鉄道5路線の存続と沿線のさらなる充実・発展を求める決議

【提出先】国土交通大臣、東京都知事、東京都知事、西武鉄道株式会社、株式会社西武ホールディングス、株式会社サーベラス・ジャパン

お知らせ

■第３回定例会の開催

８月30日（金）から開催する予定です。

詳細については、決まり次第ホームページに掲載しますので、ご覧ください。

■請願・陳情は８月23日（金）までにご提出ください。

請願・陳情はいつでも受け付けていますが、第３回定例会で審査を行うためには、８月23日（金）までにご提出をお願いいたします。

詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

※上記の定例会開催予定日に変更がある場合は、ホームページ等でお知らせします。

禁止されています！

議員の寄附行為や時候のあいさつ状

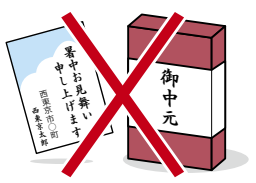
議員は、選挙区内の方に対する次の行為が禁止されています。

◇お金や物の贈答

◇暑中見舞、残暑見舞等の時候の挨拶状の送付
（答礼のための自筆によるものは除く）

◇地域のお祭り・会合等への差し入れ、お祝金、賛助金を出すこと

◇実費が伴う行事や会費が必要な催しを案内する際には、会費を明示してください。



市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

編集後記

今夏は暑さに加え、雷やゲリラ豪雨などの影響で湿度の高い日が続きます。水分補給や室温・湿度管理など熱中症対策には十分お気をつけの上、素敵な夏をお過ごしください。

６月の定例会では、新市長の初めての本予算が可決され新たな西東京市のスタートが本格的にきられました。

今後も益々市民の皆様に興味関心を持っていただき、より市議会を身近に感じていただくためにも魅力ある紙面作りに努めてまいります。

また、皆様からのご意見ご要望、また掲載する写真もぜひお寄せください。議会報編集委員一同、心よりお待ちしております。（I）

R70 古紙配合率70%再生紙を使用

お問い合わせ
議会だよりについて　議会事務局庶務調査係　☎042-460-9860
傍聴等について　議会事務局議事係　☎042-460-9861
市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html